南アルプス市 平成 25 年度

事務事業マネジメントシート

(兼)予算編成資料・実施計画資料	作成日 H	26 年	3 月	20 日作成

				 	く ノノ 昇 禰		件"天心	11 四貝代	167		•	<i>,</i> ,	20 – 1F)	火
				母子訪問事業		所属部局	保	:健福祉部	単位番			15		
事務事業名							所属課室	健	健康増進課		各	深澤 秀		
	□ 実施計画事業							所属担当	保例	建相談担当	担当者	名	小田嶋也	兑子
基本政策		基 IV 快適で心のかよいあう都市づくり						予算科目	会計	名称	款項	目	細目	細々目
本 中以	基本	本 大心でカルよいがのり部川・ラベリ							01	一般	04 01	03	020	11
	<u> </u>				区 国(の制度による	義務的事業	□ 施記	殳等維持 管	理事業				
以 束		画 健康づくりの推進						事業区分	□県	の制度による	義務的事業	□ 補耳	助金交付事	業
施策	体系	31	31 保健・医療の推	透の推進	∑#±		争未应力	□市の	の制度による	義務的事業	□ その	り他の事業	ŧ	
心來	系 保健・医療の推進							□義	務化されている	る協議会等	の負担金			
事業期間	単年度のみ □ 単年度繰返 (開始年度 19 年度)期間限定複数年度 (~ 年度)					年度)	法令根拠	₽.□	乙,仅总社,	+ (4 古 古 古	至計等注			
尹未ガ旧						度)	,_,	母子保健法·次世代育成支援対策法						
事 事業の内容・・・ 務 1. 訪問が必要なぬ	期間	限定複数	年度事業(は次年度以降	条3年間の計画	画内容も	記載	事業費の主 項目(細	な内訳	(25年度	決算見证	<u>ላ</u>)		
務 1. 訪問が必要な妨事 や育児環境等を把	任婦	と生後4ヶ	月までの乳	」児・産婦が1	いる全家庭を	訪問し、	心身の状況	項目(細	節)	金額(千円	項目	(細節)	金額	(千円)
事や育児環境等を把	[握]	ン、様々な	不安や悩み	タを聞き、子	育てに関する	助言や指	盲導、情報提	賃金		1,72	8			
業供などを行う。また	一丁	すての拠立	化を防ぐ。	訪問者は保	:健師か助産師	車が行り。 マセル/ロ	かおもボスミラナ日日	消耗品		2	5			
0 2. 相談や健診寺	で記	同か必安。	とされいた姓	生师•孔初分	この多姓に地口	△担∃休	()连印///动门	需用費		: 	<u>.</u>			
事 1. 訪問が必要な好 務事 業 や 育児環境等を拍 供などを行う。また 2. 相談や健診等 する。								印刷製本費		8	0	,		
安												計		1,833

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

訪問予定:534件(H26.3.20現在の対象) 25年度活動実績 訪問予定:530件 成人健診等事業が重なる時期は、保健師訪問を 26年度活動予定 状況に応じて助産師に依頼する

- ② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
- 1、生後4ヶ月までの乳児がいる家庭、及び訪問が必要な妊産婦 2、妊産婦・乳幼児等で、訪問が必要とされた家庭に保健師等が訪問する
- ③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか) 保健師、切座師よる専門的な指導、情報促供等により肯允不安の軽減、解消を打り。加えて 保健師、町産師よる専門的な指導、情報提供等により肯定不安い軽減、解消を行り。加えて 出生後の母子保健サービスのスタートに係る事で、その後のサービス利用がスムースになり、母親が孤 立感を感じずに育児が出来、妊産婦・乳児(新生児)に必要な情報提供や支援により自ら健 康管理ができる。またこの事業により虐待の早期発見や養護力不足を発見し、予防対策につ
- 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)

子育てに自信が持てない母親の割合の減少。 市内(身近)に相談できる専門家がいると回答 する人が増え、安心安全な生活を送る。

	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指	標)数字は記入しない
	名称	単位
_	ア出生数	人
~	イ	件
	ウ	
	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数	字は記入しない
	名称	単位
_	ア出生数	人
~	イ 妊娠届出数	件
	ウ	
	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す	す指標)数字は記入しない
	名称	単位
_	ア乳児訪問延べ件数	件
~	イ 妊産婦訪問延べ件数	件
	ウ 3歳未満の新規虐待件数	件
	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指	標)数字は記入しない
	名称	単位
_	ア 子育てに自信が持てない母親の割合1.6歳(かがやきプラン)	%
~	√ 身近に相談できる専門家がいる母1,6歳(かがやきプラン)	%

(2) 事	業費・指標の推移	3	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終 年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
年	国庫支出会	È	千円	781	775	775				
間事	源 県支出金		千円				915	915	915	915
	地方債 地方債		千円							
ト業	その他		千円							
-	一般財源		千円	968	634	1,058	918	918	918	918
タ	事業費計(A)	千円	1,749	1,409	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833
ルー	正規職員従事人	数	人	13	13	13	13	13	13	13
] 件	延べ業務時間		時間	461	460	460	460	460	460	340
ス費	人件費計 (B)		千円	2,098	2,093	2,093	2,093	2,093	2,093	1,547
-	(A)+(B)		千円	3,847	3,502	3,926	3,926	3,926	3,926	3,380
	7			564.0	508.0	547.0	530.0	530.0	530.0	
	活動指標 イ		件							
		ゥ								
		ア	人	564.0	508.0	547.0	530.0	530.0	530.0	530.0
	対象指標	1	件	539.0	543.0	535.0	550.0	550.0	550.0	550.0
		ゥ								
		ア	件	578.0	529.0	534.0	530.0	530.0	530.0	
	成果指標	イ	件	581.0	529.0	534.0	530.0	530.0	530.0	
		ゥ	件	5.0	10.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
	4. + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	ア	%							10.0
	上位成果指標		%							75.0

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたの 妊産婦・乳幼児とその保護者を対象に、心身の健康や育児上の不安軽減や支援の為、母子保健法に基づき合 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と

比べどう変化しているか?また、今後の予測は?

事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?

併前より実施。また次世代育成支援対策法により、H19年度から乳児全戸訪問事業が開始をされた。 核家族化が進み出産・育児に対する支援者が、母親の周囲にいないケースが増えている。育児の孤立化が進ん 今後も情報過多の中、現実的に育児実践の場での支援者の役割として果たす効果は高いと思われる。 健康上の問題や母乳のトラブル等があり、母親から早期訪問の希望者もいる。里帰りで市外に在住の場合、他市

(4) 改革改善の取り組み状況

▼ 取り組みしている ⇒【内容↓】 □ 取り組みしていない ⇒【理由↓】 乳児全戸訪問を目標に事業に取り組んでいる。里帰りなど連絡がとりにくい場合でも、数回電話をかけて連絡を ① 改革改善の取り組み実施は? これまでの改革改善の取り組み状況・経過 れた主がいかけている。中には母自身が希望されない場合もあるが、相談の上訪問すると、心配事なども浮上し必要な訪問になったケースもある。通常での妊産婦や乳幼児には適宜訪問ができている。 (取り組みしていない場合はその理由) 助産師訪問に関しては、連絡調整が3ヶ月に至る前につくよう確認作業を行うことで、訪問時期の遅延を防ぐよう 努めた

町村との連携で対応するケースもある。

③ H 25年度に実施した改革改善の内容

	事務事業名		母子訪問	事業		所属部	保健福祉部	所属課	健康増設	進課		
2	評価(Check1)担	当者による事	治者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)									
目的妥当	①政策体系との整合 この事務事業の目的は の施策に結びつき、貢献 意図が上位目的に結び	市の政策体系 献しているか? 「ついているか?	▼ 結びついてし 乳児期に家庭訪 やかに過ごすこと	いる ⇒【理由 問を行い、育児不安 とができる。	↓】 安のある母親	に対して支	援することは、育児	ck2)・4 今後の方 不安の解消や適切		母子とも健		
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を行わなければならないのか	投入して市が行 か?	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 □ 妥当である ⇒【理由↓】 市の保健師、市が委託している助産師が訪問することにより、市が行っている母子保健サービスを平等に紹介でき、つなげることができる。									
性評	民間やNPO、市民協働 は可能か?		事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 □ 民間・NPO □ 市民協働									
価	③ 維持・継続の妥当 現状の対象と意図、成児 の事務事業を将来にわ していくことは妥当か? 要性を見直す余地はあ	性 果から考えて、こ たり、維持・継続 目的や事業の必	□ 見直し余地7 ■ 適切である 生後4ヶ月までとり 育児技術としても	がある ⇒【理由 ⇒【理由 いう対象であることだ	↓】 ⇒ ↓】 から、一番不多 こ訪問が入る。	3評価(C 安の多い時 とで母の不	heck2)・4 今後 期に訪問。病院で	の方向性に反映 の指導機関(入院期	間)も短縮して	いる中で、 用しやすく		
	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の	成果を向上させ	□ かなり向上会	余地がある = 上余地がある =	を続している。 ◆【理由↓】 ◆【理由↓】	⇒ 31		4今後の方向性に 4今後の方向性に				
	ることはできるか?でき 原因でできないのか? ⑤ 類似事業との統廃台		事業としては現状 た、健康かがやき	犬を継続していくこと	が欠かせない で1歳6ヶ月、	3歳におい	ても身近に相談で	ってよりスキルアップ きる専門家のいる母				
有効性評価	類似した目的を持つ事るか?類似事務事業との統合や連できるか?	務事業が他にあ ぶある場合、その !携を図ることは	統合·連	携ができる 携ができない		:具体案↓		ቼ(Check2) •4今	後の方向性に	こ反映		
	⑥ 休止・廃止した時 止・廃止の可能性 この事務事業を休止・身響はあるか?また成果 止・廃止することはでき	の影響及び休 廃止した場合影 から考えて、休	影響なし影響あり =産後の心身ともに縮や核家族化に	→【理由と影響のF こケアが必要な期間 よる家族支援も希薄	引に病院の入 博化している	院期間短 現状の中	全戸訪問事業を関 つある。左記のとお	できる きない ⇒【理由↓ 見始して4年がたち、(らり少子化対策や虐 強化を提唱している!	主民への周知も 待予防にも影響	響があるた		
効率	⑦ 事業費の削減余り 成果を下げずに事業費 できないか?(仕様やコ	- (コスト)を削減 C法の適正化、	健師が訪問を担	ない ⇒【理由 みわけとして、第1号 当している。母乳哺	子を助産師、 育に関する打	- 第2子以降・ 指導などは明	継続的に保健師の	2)・4今後の方向()かかわりが必要なか 重要であり、助産師!	アースを健康増			
性評価	住民の協力など) ⑧ 人件費の削減余は成果を下げず人件費をかって事業のやり方の5時間の削減や臨時職員託による削減はできるが	也 削減できない 見直しによる業務 員対応や外部委	□ 削減余地が ☑ 削減余地が 助産師4名以外は 人件費	ない ⇒【理由	・具体案↓] ↓】 か歌員が訪	⇒		2)・4 今後の方向 外部委託や臨時職		すと、逆に		
性輕	⑨ 受益機会・受益者負地 事務事業の内容が一部 ていないか?受益者負	担の適正化余 『の受益者に偏っ 担を見直す必要	□ 見直し余地/ □ 公平・公正で 訪問事業の対象 できることになっ	である ⇒【理由 者は、出生届出をし	出された全数	であり、受益	*機会は公平性が	2)・4 今後の方向 ¶ 呆たれている。1組の 後を紹介している。公	母子に2回ま	では、訪問 れてい		
-	はないか?公平公正か		5.	- I An I=								
(1)	評価(Check2)担 1次評価者としての記 ①目的妥当性 ☑ i ② 有効性 □ i ③ 効率性 ☑ i ④ 公平性 ☑ i	平価結果 適切 □ 見直し 適切 ☑ 見直し 適切 □ 見直し 適切 □ 見直し	余地あり ほり また	2)1次評価の総 家族化、人口の流 があ、育児の孤立・ と は は で は で は で は で は で は で は に が が で き で は に が の で に が の で で が の で で の の の で の で の で の で の の の の の で の の の で の の の の の で の の の の の の の の の の の の の	動化が進み」 化が進んでい 要すケースも う支援していく 子化対策やて	出産育児に いる。また、必 い増えてきて 、上でも重要 いいては虐待	対する家族的な支 を後の入院期間短 いる。さらに、さまさ な事業でもある。こ 手予防にもつながる	りいたこと、課題、今 接者が周囲にいない 確により、 育児技術の ぎまなところからの情 れらを充足させるこ ため、継続の必要性 るため、対応できるが	、母親が増えて の理解が不消く 報過多の中、過 とで安心して生 まあり。家族の何	いる。そ とのままの 適切な判 :み育てや 本系も核家		
	今後の方向性(事系 <mark>) 今後の事務事業の</mark>			かる)・・・複数選択	रन			(3) 改革・改善に	よる方向性			
	廃止(目的妥当性①、②	2、③の結果)		··連携(有効性⑤ <i>0</i> .	D結果∭ 公፯			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
	休止(目的妥当性①、② 必要性検討(目的妥当性			: (有効性④の結果) 或(効率性⑦、⑧の:		犬維持(全評	評価項目で適切)	· · · · · · 削;	コスト水準 咸 維持 増	加		
(2)改革改善案について 多種多様なニーズ、環境に対応するためのスタッフのスキルアップが必要。								成果 排低 下				
(4)	改革改善を実現する	上で解決すべき	課題とその解え	夬策			,	※ 廃止・休. (5)事務事業優先原	止の場合は記 <mark>使評価結果 平</mark>			
関(キ/	系スタッフの持ちえるスキ レアップを図ることが望ま 倹計が必要。	・ルの共有をする機	銭会を持つべくケ	ース検討会の開催				成果優先度評価		8		